

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第148期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 セーレン株式会社

【英訳名】 SEIREN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 会長 川 田 達 男

【本店の所在の場所】 福井市毛矢1丁目10番1号

【電話番号】 (0776)35 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営企画本部長 川 田 浩 司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山1丁目1番1号(新青山ビル東館)

【電話番号】 (03)5411 3411(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本社総務部主管 庄 司 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第2四半期 連結累計期間	第148期 第2四半期 連結累計期間	第147期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	60,055	60,817	122,702
経常利益 (百万円)	5,635	5,371	11,575
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,285	3,772	8,226
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,520	2,936	5,707
純資産額 (百万円)	79,450	76,240	75,531
総資産額 (百万円)	122,985	125,785	126,747
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	71.67	67.56	138.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	71.21	67.06	137.68
自己資本比率 (%)	64.0	59.7	58.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,999	7,853	8,608
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,560	1,199	5,571
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,180	2,088	3,452
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,839	16,552	12,187

回次	第147期 第2四半期 連結会計期間	第148期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.24	33.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな「事業等のリスク」の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。世界経済では、米国で景気が堅調に推移する一方、米中貿易摩擦の影響による中国経済の減速や、先行き不透明な欧州経済など、引き続き注視が必要な状況にあります。

そのような環境のなか、当社グループでは、「21世紀型企業への変革！」を中期方針に掲げ、変化し続ける経営環境においても常にお客様のニーズに応え、安定した収益確保と継続的な成長を果たすため、“新規事業の創出”と“グローバル事業の拡大”を柱とした事業戦略を推進しております。併せて、企業の潜在力である人材力、開発力、環境対応力を高める経営を継続し、企業体質の強化に取り組んでおります。

当第2四半期の連結業績は、売上高608億17百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益50億78百万円（同0.2%増）、経常利益53億71百万円（同4.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益37億72百万円（同12.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

車輻資材事業では、国内における新車販売は比較的堅調を維持し、引き続き“革を超える新素材”「クオーレ®」や夏冬快適素材「クオーレモジュレ®」などの高付加価値商品が好調に推移しましたが、販売車種の一部打ち切りや商品構成の変化、ならびに顧客の海外生産増加の影響を受け、国内事業全体では、前年同期比で減収・減益となりました。海外では、前年度、大幅な受注増に対し生産能力の急拡大に取り組んでおりましたメキシコ工場において、課題であった生産効率と歩留まりの改善が進み、第1四半期より営業利益が黒字転換し、利益改善が図られました。しかしながら一方で、米中貿易摩擦による米国の追加関税ならびに中国自動車販売市場の減速、さらに原材料価格高騰の影響を受け、海外事業全体では、前年同期比で営業利益が微増となりました。当事業の売上高は353億8百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益29億1百万円（同10.4%減）となりました。

ハイファッション事業では、近年、アパレル業界や消費者の中で、売れ残り在庫の廃棄に対する問題意識が高まるなか、糸から縫製までのグループ一貫機能により、差別化商品を在庫レスで製造する独自のViscotecs®システムに注目が集まっております。このような社会環境のもと、ファッション向けBtoC事業においては、バーチャル試着で多様な消費者ニーズに対応し“あなただけの一着”をお届けする「Viscotecs make your brand®」の事業展開に先行費用を投じております。当期より、ファッション向けBtoB事業においても、同様のビジネスモデルでの店舗販売がスタートしました。スポーツ向けBtoB事業においては、当社グループの差別化原系と加工技術を駆使した差別化素材の販売が堅調に推移しました。しかしながら、アパレル市場全体は依然厳しい状況にあり、セグメント全体では、前年同期比で減収・減益となりました。当事業の売上高は123億85百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は4億43百万円（同3.3%減）となりました。

エレクトロニクス事業では、繊維と金属の複合化技術により差別化を高めた導電性素材「プラット®」は、付加価値を高めた部品化・製品化販売で、スマートフォン、タブレットやゲーム機への採用拡大が進んでおります。また、ビスコテックス・システム販売事業では、システム本体およびサプライ商品が売上高を伸ばしました。KBセーレン(株)では、スーパー繊維の「ゼクシオン®」の用途展開の拡大が順調に進んでおります。なお、前連結会計年度末に連結子会社となったケイ・エス・ティ・ワールド(株)の業績が、新たに当エレクトロニクスセグメントに加わっております。当事業の売上高は55億92百万円（前年同期比42.9%増）、営業利益は10億90百万円（同12.5%増）となりました。

環境・生活資材事業では、新設住宅着工戸数が弱含みで推移するなか、当セグメント主力のハウジング資材事業では、優れた省エネ性能をもつ遮熱型ハウスラップ材や遮熱・高止水型ルーフィング材をはじめ、当社グループ独自の差別化商品群が売上高を伸ばしました。環境・土木分野においては、独自の繊維技術により商品化した防草シート「グラスガード®」の販路拡大が進み、健康・介護事業においては、快適機能性を高めた新製品が売上高を伸ばしました。当事業の売上高は42億20百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は4億60百万円（同4.6%増）となりました。

メディカル事業では、当社の独自技術で商品化した、繭から生まれた天然成分「ピュアセリシン™」配合のコモエース化粧品は、自社サイトに加え、百貨店やセレクトショップなどの常設店舗での販売強化を進め、順調に売上高を伸ばしました。卓越した消臭機能を持つアンダーウェアシリーズ「デオエスト®」は、顧客ニーズにマッチした新商品投入とプロモーションに注力し、販売拡大を進めております。医療資材分野においては、KBセーレン㈱の「エスパンシオーネ®」（特殊原糸）とグループ一貫機能を活かした差別化商品が売上高を伸ばしましたが、薬価改定の影響等により、一部の医療用製品において売上高の減少がありました。当事業の売上高は28億58百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は7億11百万円（同31.5%増）となりました。

その他の事業では、㈱ナゴヤセーレンの不動産賃貸管理事業やセーレン商事㈱の保険代理業が堅調に推移しました。当事業の売上高は4億52百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は2億63百万円（同4.9%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して9億61百万円減少の1,257億85百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が増加した一方で受取手形及び売掛金や棚卸資産が減少し、前連結会計年度末と比較して5億38百万円の減少となりました。固定資産は、主に海外子会社の財務諸表の換算レートが円高になったことなどにより、前連結会計年度末と比較して4億23百万円減少しました。負債の部は、借入金の純増がありましたが、支払手形及び買掛金の減少などにより、16億69百万円減少し、495億45百万円となりました。純資産は、自己株式の取得や為替換算調整勘定の変動がありましたが、利益剰余金の増加などにより、全体で7億8百万円増加し、762億40百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は165億52百万円となり、前連結会計年度末より43億64百万円増加しました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、78億53百万円の収入（前年第2四半期連結累計期間は29億99百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益53億8百万円、売上債権の減少26億75百万円、減価償却費25億24百万円などによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、11億99百万円の支出（前年第2四半期連結累計期間は25億60百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17億52百万円などによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、20億88百万円の支出（前年第2四半期連結累計期間は21億80百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出9億99百万円、配当金の支払による支出11億31百万円などによるものです。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は26億16百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額			
K B セーレン株式会社	北陸合織工場 (福井県鯖江市)	車輻資材 ハイファッション エレクトロニクス 環境・生活資材 メディカル	特高受電設備更新	565		2019年 6月	2021年 7月	特高トランス 容量15000kVA ×2基
世聯汽車内飾(蘇州)有限公司	中国江蘇省 蘇州市	車輻資材	自動車内装材生産設備	561	338	2019年 7月	2020年 1月	20万m/月

なお、当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,633,646	64,633,646	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	64,633,646	64,633,646		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2019年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く) 9 当社取締役を兼務しない当社執行役員 14 当社の完全子会社の取締役及び執行役員 6
新株予約権の数(個)	1,274(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 127,400(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2019年7月9日～2059年7月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,319 資本組入額 660
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

新株予約権証券の発行時(2019年7月8日)における内容を記載しております。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)後、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割り当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、それぞれの会社において取締役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日(注)		64,633		17,520	6,000	4,834

(注)2019年6月20日開催の定時株主総会における資本準備金の額の減少決議に基づくその他資本剰余金への振替額であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,393	7.92
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	2,671	4.82
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	2,436	4.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,406	4.34
セーレン共栄会	福井県福井市毛矢1丁目10-1	1,939	3.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,505	2.71
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,469	2.65
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (新宿区新宿6丁目27-30)	1,328	2.39
JP MORGAN CHASE BANK 385174(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	1,184	2.14
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG(常任代理人 香港上海銀行)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,145	2.06
計		20,480	36.92

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係るものであります。

2. 上記のほか、当社所有の自己株式 9,168千株があります。

3. 2019年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2019年8月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友D Sアセットマネ ジメント株式会社	東京都港区愛宕2丁目5-1	5,335	8.25

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,168,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,445,400	554,454	
単元未満株式	普通株式 19,546		
発行済株式総数	64,633,646		
総株主の議決権		554,454	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セーレン株式会社	福井市毛矢1丁目10-1	9,168,700		9,168,700	14.19
計		9,168,700		9,168,700	14.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,122	17,577
受取手形及び売掛金	29,405	26,675
有価証券		200
商品及び製品	11,749	11,447
仕掛品	2,935	2,876
原材料及び貯蔵品	5,394	4,999
その他	3,457	2,756
貸倒引当金	11	17
流動資産合計	67,052	66,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,340	21,784
機械装置及び運搬具（純額）	10,878	10,318
工具、器具及び備品（純額）	592	617
土地	11,709	11,894
リース資産	421	369
建設仮勘定	618	1,469
有形固定資産合計	46,560	46,454
無形固定資産		
のれん	1,286	1,208
その他	3,097	2,983
無形固定資産合計	4,383	4,192
投資その他の資産		
その他	1 8,931	1 8,803
貸倒引当金	181	179
投資その他の資産合計	8,750	8,623
固定資産合計	59,694	59,270
資産合計	126,747	125,785
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,804	16,153
短期借入金	3,256	1,667
未払法人税等	1,413	1,216
賞与引当金	1,329	1,346
その他	5,008	4,910
流動負債合計	28,812	25,293
固定負債		
長期借入金	14,075	15,936
役員退職慰労引当金	160	160
退職給付に係る負債	6,055	6,132
その他	2,110	2,022
固定負債合計	22,402	24,251
負債合計	51,215	49,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	16,812	16,804
利益剰余金	49,610	52,273
自己株式	10,615	11,537
株主資本合計	73,327	75,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,086	2,170
為替換算調整勘定	1,278	2,202
退職給付に係る調整累計額	59	14
その他の包括利益累計額合計	867	16
新株予約権	472	478
非支配株主持分	863	717
純資産合計	75,531	76,240
負債純資産合計	126,747	125,785

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	60,055	60,817
売上原価	44,397	44,644
売上総利益	15,657	16,173
販売費及び一般管理費	1 10,586	1 11,094
営業利益	5,070	5,078
営業外収益		
受取利息	112	111
受取配当金	78	70
為替差益	132	50
受取補償金	133	63
その他	138	81
営業外収益合計	595	377
営業外費用		
支払利息	13	54
その他	17	31
営業外費用合計	31	85
経常利益	5,635	5,371
特別利益		
固定資産売却益	3	2
投資有価証券売却益	341	
特別利益合計	345	2
特別損失		
固定資産処分損	3	8
投資損失引当金繰入額		57
特別損失合計	3	65
税金等調整前四半期純利益	5,977	5,308
法人税等	1,675	1,509
四半期純利益	4,302	3,798
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,285	3,772

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	4,302	3,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	84
為替換算調整勘定	1,940	901
退職給付に係る調整額	43	44
その他の包括利益合計	1,781	862
四半期包括利益	2,520	2,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,530	2,903
非支配株主に係る四半期包括利益	9	32

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,977	5,308
減価償却費	2,321	2,524
固定資産処分損益(は益)	0	5
投資有価証券売却損益(は益)	341	
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	5
投資損失引当金の増減額(は減少)		57
賞与引当金の増減額(は減少)	26	14
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	46	8
受取利息及び受取配当金	191	182
支払利息	13	54
為替差損益(は益)	28	115
売上債権の増減額(は増加)	1,471	2,675
たな卸資産の増減額(は増加)	1,935	779
仕入債務の増減額(は減少)	820	1,753
未払消費税等の増減額(は減少)	95	21
その他	625	53
小計	4,519	9,349
利息及び配当金の受取額	191	181
利息の支払額	14	54
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,697	1,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,999	7,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,990	1,752
有形固定資産の売却による収入	7	4
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	409	321
定期預金の純増減額(は増加)	969	909
その他	137	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,560	1,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	350	950
長期借入れによる収入		2,600
長期借入金の返済による支出	858	1,378
自己株式の取得による支出	0	999
配当金の支払額	896	1,121
非支配株主への配当金の支払額	74	9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		178
その他		50
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,180	2,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	641	336
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,382	4,228
現金及び現金同等物の期首残高	13,222	12,187
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		136
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,839	1 16,552

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したK Bセーレン・D T Y(株)及び広州特拓汽車内飾有限公司を連結の範囲に含めております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 資産の金額から直接控除している投資損失引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
投資その他の資産	140百万円	197百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料賞与等	3,641百万円	3,836百万円
賞与引当金繰入額	677百万円	733百万円
退職給付費用	130百万円	140百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
	(2018年9月30日現在)	(2019年9月30日現在)	
現金及び預金	12,290百万円	現金及び預金	17,577百万円
預入期間が3か月超の定期預金	1,451百万円	預入期間が3か月超の定期預金	1,025百万円
現金及び現金同等物	10,839百万円	現金及び現金同等物	16,552百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	896	15	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	897	15	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,121	20	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月5日 取締役会	普通株式	998	18	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数5,000,000株、総額10,000百万円を上限として2018年11月9日から2019年11月8日の期間で自己株式の取得を進めています。これにより当第2四半期連結累計期間において自己株式を686,900株取得しました。新株予約権の行使による自己株式の減少がありましたが、この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が921百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が11,537百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	車輛資材	ハイファ ッション	エレクト ロニクス	環境・ 生活資材	メデ ィカル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	36,211	12,691	3,912	3,854	2,941	59,611	443	60,055		60,055
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		5	209	158	1	375	377	752	752	
計	36,211	12,696	4,122	4,013	2,943	59,987	820	60,807	752	60,055
セグメント利益	3,237	458	969	440	541	5,646	276	5,923	852	5,070

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額 852百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用860百万円が含まれております。全社費用は主に、報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要な該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	車輛資材	ハイファ ッション	エレクト ロニクス	環境・ 生活資材	メデ ィカル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	35,308	12,385	5,592	4,220	2,858	60,365	452	60,817		60,817
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		12	108	51	2	175	458	633	633	
計	35,308	12,398	5,700	4,271	2,861	60,540	910	61,451	633	60,817
セグメント利益	2,901	443	1,090	460	711	5,607	263	5,870	792	5,078

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額 792百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用829百万円が含まれております。全社費用は主に、報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要な該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	71円67銭	67円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,285	3,772
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,285	3,772
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,799	55,829
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	71円21銭	67円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(千株)	389	419
うち新株予約権(千株)	389	419
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第148期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月5日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	998百万円
1株当たりの金額	18円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

セーレン株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 道 幸 静 児 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松 本 勝 幸 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 北 川 廣 基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーレン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーレン株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。